

2026年を迎えて

公益財団法人 東北活性化研究センター

会長 増子 次郎



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆さまにおかれましては、健やかに新春をお迎えになられましたことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年12月には、東北・北海道を中心に大きな地震が発生しました。被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げるとともに、地域が一日も早く落ち着きを取り戻されますようお祈りいたします。今回の地震は、自然災害への備えの重要性を改めて認識する機会となりました。

一方で、昨年を振り返りますと、我が国初の女性総理大臣の誕生や大阪・関西万博の開催、日経平均株価の5万円台乗せ、さらには大谷選手をはじめとする東北にゆかりのあるメジャーリーガーの活躍など、明るい話題も多く、国全体に活力がもたらされた一年でもありました。

さて、本年の干支は丙午（ひのえうま）にあたります。60年前の丙午である1966年には迷信の影響で出生数が著しく減少し、その後も全国的に出生数は減少傾向が続いています。1987年には当時の出生数を下回り、一昨年（2024年）には約69万人と、1966年の半数近くにまで落ち込みました。

東北6県および新潟県（以下「東北圏」）では、少子化に加え若年層の流出が進み、市町村の7割以上が「消滅可能性自治体」とされるなど、人口減少の深刻さが増しています。さらに、地域経済を支える生産年齢人口の縮小が労働力不足を招き、産業・地域づくり双方における大きな課題となっています。

当センターでは、若者に選ばれ、女性が能力を発揮して活躍できる地域づくりに向け、調査研究やフォーラムの開催を通じた情報発信と意識醸成に努めてまいりました。加えて昨年からは、労働力不足の課題に対応すべく、外国人材の受け入れや多文化共生に関する調査研究にも着手し、企業や地域の担い手として定着を図るための提言づくりを進めています。

当センターは、活動理念「知をつなぎ、地を活かす」のもと、関係各位との連携と情報共有を深めながら、多様な地域課題の解決に資する調査研究と実践活動に取り組んでまいります。

本年が東北圏のさらなる発展につながる一年となりますこと、そして皆さまのご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。